

特別勘定に関する指標等

特別勘定資産残高の状況

(単位: 百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
個人変額保険	79,391	85,448	74,240
変額個人年金保険	26,021	73,749	181,407
団体年金保険	417,282	436,156	438,457
合計	522,696	595,353	694,105

個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過

国内債券市場は、欧州の財政悪化懸念に伴うリスク回避の動きや、景気の先行き不透明感を背景に日米の追加金融緩和観測が台頭したことなどから10年国債利回りは一時0.8%台まで低下しました。その後は、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加金融緩和やブッシュ減税の延長合意などを受けて景気回復期待が高まり、10年国債利回りは上昇基調に転じましたが、前年度末対比では0.14%低い1.26%で引きました。

国内株式市場は、欧州の財政悪化や欧米での金融規制強化を警戒した海外株式の下落に加え、円高進行による国内企業の業績悪化懸念などから日経平均は一時9,000円割れを記録しました。その後は、米国の財政・金融政策実施に伴う米景気回復期待や円安期待などから10,800円台まで回復する場面がみられましたが、終盤には北アフリカ・中東情勢の混乱や日本で発生した大地震の影響により再び下落し、日経平均は前年度末対比1,335円低い9,755円で引きました。

海外市場を見ますと、米国債券市場は、欧州の信用不安や米景気減速懸念の高まりに加え、FRBの追加金融緩和観測などを背景に米国10年国債利回りは一時2%台前半まで低下しました。その後はFRBの追加緩和やブッシュ減税の延長で景気回復期待が高まり上昇基調に転じましたが、米国10年国債利回りは前年度末対比0.36%低い3.47%で引きました。

米国株式市場は、米雇用環境の悪化など景気の減速懸念が高まったことや、欧州の信用不安が拡大したことなどから低下基調をたどりましたが、FRBが追加金融緩和に動いたほか、経済指標の改善や好調な企業業績などを背景に上昇基調に転じ、NYダウは、前年度末対比1,463ドル高い12,319ドルで引きました。

為替については、欧州の財政悪化懸念に伴うリスク回避の動きや米景気の減速懸念などから対ドル、対ユーロともに円高が進みました。その後は、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測などを受けて対ユーロで円安が進んだほか、日本より米国の利上げが先行するとの見方や日本の為替介入などにより対ドルでも円高に歯止めがかかりましたが、前年度末対比では対ドル、対ユーロともに円高が進行しました。

こうした環境のなか、個人変額保険に関しましては、内外資産への分散投資により安定的な収益の確保に努めました。平成22年度につきましては、年度前半は欧州の財政問題や景気の先行き不透明感が強いなかでリスク資産の積み増しに慎重なスタンスをとりましたが、年度後半には、企業業績の改善傾向が続くとの見通しのもと、内外株式の配分比率を高めるとともに、内外債券の配分比率を引き下げました。

変額個人年金保険に関しましては、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資信託への投資を行ないました。なお、投資信託への組み入れ比率については期間を通じて概ね高位を維持しました。

個人変額保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位: 件、百万円)

区分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	64	301	33	147	13	57
変額保険（終身型）	61,486	640,567	60,532	620,760	59,557	606,181
合計	61,550	640,869	60,565	620,907	59,570	606,238

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含んでいます。

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現金金・コールローン	1,959	2.5	636	0.7	1,313	1.8
有価証券	72,631	91.5	77,741	91.0	69,063	93.0
公社債	23,780	30.0	23,171	27.1	20,451	27.5
株式	26,220	33.0	29,227	34.2	24,911	33.6
外国証券	22,630	28.5	25,342	29.7	23,700	31.9
公社債	10,687	13.5	9,639	11.3	7,729	10.4
株式等	11,942	15.0	15,703	18.4	15,971	21.5
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	4,801	6.0	7,069	8.3	3,862	5.2
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	79,391	100.0	85,448	100.0	74,240	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	2,105	1,677	1,546
有価証券売却益	1,315	1,718	961
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	13,231	29,091	14,055
為替差益	12	17	20
金融派生商品収益	430	157	186
その他の収益	7	9	4
有価証券売却損	8,831	6,993	3,538
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	30,744	11,705	15,196
為替差損	83	27	27
金融派生商品費用	1,411	222	152
その他の費用	0	0	0
収支差額	△23,968	13,721	△2,143

有価証券の時価情報（個人変額保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	72,631	△17,512	77,741	17,385	69,063	△1,141

金銭の信託の時価情報（個人変額保険特別勘定）

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（個人変額保険特別勘定）

(1) 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区分	平成20年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	0	1	-	-	1
合計	-	0	1	-	-	1
区分	平成21年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	△0	-	-	△0
合計	-	-	△0	-	-	△0
区分	平成22年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分	-	-	19	-	-	19
合計	-	-	19	-	-	19

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

平成21年度末および平成22年度末とも保有していません。

◆通貨関連

平成21年度末および平成22年度末とも保有していません。

◆株式関連

（単位：百万円）

区分	平成21年度末				平成22年度末			
	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	-	-	-	916	-	19	19
	外国株価指数先物 買建	99	-	△0	△0	-	-	-
合計				△0				19

（注）株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています。

◆債券関連

平成21年度末および平成22年度末とも保有していません。

(3) ヘッジ会計が適用されているもの

平成21年度末および平成22年度末とも保有していません。

(4) ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値

◆金利関連

平成20年度末は保有していません。

◆通貨関連

（単位：百万円）

区分	平成20年度末				
	契約額等		時価	差損益	
		うち1年超			
店頭	為替予約 売建	8	-	8	△0
	米ドル 買建	8	-	8	△0
	米ドル	48	-	48	0
	米ドル	29	-	29	△0
	ユーロ	18	-	19	0
	合計				

◆株式関連

（単位：百万円）

区分	平成20年度末			
	契約額等	時価	差損益	
		うち1年超		
取引所 外国株価指数先物 買建	53	-	54	1
合計				1

◆債券関連

平成20年度末は保有していません。

変額個人年金保険（特別勘定）の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	8,931	25,166	20,639	75,279	48,891	182,052

変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	48	0.2	101	0.1	216	0.1
有価証券	25,742	98.9	72,924	98.9	179,107	98.7
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	25,742	98.9	72,924	98.9	179,107	98.7
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	230	0.9	723	1.0	2,083	1.1
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	26,021	100.0	73,749	100.0	181,407	100.0

変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
利息及び配当金等収入	112	44	137
有価証券売却益	0	0	0
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	372	6,462	6,147
為替差益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	-	-	-
有価証券売却損	58	78	160
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	6,824	1,381	2,815
為替差損	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収支差額	△6,398	5,047	3,309

有価証券の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	25,742	△6,452	72,924	5,080	179,107	3,332

金銭の信託の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

デリバティブ取引の時価情報（変額個人年金保険特別勘定）

平成20年度末、平成21年度末、平成22年度末とも保有していません。

団体年金保険（特別勘定）の状況

団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、百万円)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	団体数	時価残高	団体数	時価残高	団体数	時価残高
特別勘定第1特約	1,340	401,985	1,151	427,644	963	429,645
総合口	1,222	289,190	1,029	295,923	839	266,641
投資対象別各口	133	112,794	137	131,720	134	163,003
その他	1	970	-	-	-	-
合計	1,341	402,955	1,151	427,644	963	429,645

(注) 1.特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。
2.その他は、給付専用ファンドです。

特別勘定第1特約（総合口）の状況

(1)平成22年度の運用状況

年度計画に対して、内外株式の配分を多め、内外債券の配分をやや少なめとしましたが、年度末には資産構成比の調整を実施しました。平成22年度通期の総合口の時間加重収益率は、国内株式および外国債券の収益率がマイナスとなったことなどから、全体で△2.56%となりました。

(単位：%)

	平成22年度 計画	資産配分実績				
		平成22年3月末	6月末	9月末	12月末	平成23年3月末
国内債券	31.0	29.7	32.5	31.4	30.1	28.8
国内株式	35.0	36.9	35.3	34.4	37.6	34.5
外国債券	11.0	11.2	10.6	10.6	9.6	10.6
外国株式	20.0	20.0	18.6	20.3	20.9	22.3
短期資金等	3.0	2.2	3.0	3.3	1.8	3.8
全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 資産配分実績は、時価ベースの数値を記載しています。

(2)資産別時価残高

(単位：百万円、%)

	平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	91,868	31.8	87,865	29.7	76,895	28.8
国内株式	91,519	31.6	109,304	36.9	91,948	34.5
外国債券	39,719	13.7	33,071	11.2	28,203	10.6
外国株式	46,839	16.2	59,256	20.0	59,531	22.3
短期資金等	19,243	6.7	6,425	2.2	10,061	3.8
全体	289,190	100.0	295,923	100.0	266,641	100.0

(3)運用実績

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
時間加重収益率	△22.96	18.30	△2.56

特別勘定第1特約（投資対象別各口）の状況

(1) 平成22年度の運用状況

ファンド名	運用状況
円貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略、セクター間の利回り格差分析を取り入れたアクティブ運用を行ないました。デュレーションについては、金利の低位安定を予測し想定レンジの上限・下限で機動的に調整しました。種別構成については事業債を多めに配分しました。
円貨建公社債口A	デュレーションはベンチマーク比限定的にとどめ、イールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび個別銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。残存期間構成についてはイールドカーブの形状変化に応じて適宜調整しました。種別構成については事業債の比率を高めに維持しました。
円貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑えつつ、銘柄選択では、業績動向や割安性、成長性などの観点から入替えを実施しました。
円貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。業種配分は中立を企図し、概ね「バリュー指標」を重視した運用を行ないました。
外貨建公社債口	ファンダメンタルズ分析に基づき、通貨戦略、デュレーション戦略、イールドカーブ戦略を決定し、アクティブ運用を行ないました。通貨配分については、米ドル、ユーロのほか、シンガポールドルやノルウェークローネなどで機動的に配分を変更しました。デュレーションについては、各国の金融政策に応じて機動的に調整しました。
外貨建公社債口A	通貨やデュレーションのリスクは限定的にとどめ、各国別にイールドカーブ戦略、セクターアロケーションおよび銘柄選択によるアクティブ運用を行ないました。通貨配分およびデュレーションは通貨圏ごとに中立を維持しつつ、国ごとに機動的に調整したほか、残存期間構成を適宜調整しました。
外貨建株式口	ボトムアップ・アプローチに基づく定性分析と定量分析の融合によるアクティブ運用を行ないました。業種リスクを抑え、地域配分もほぼ中立とし、銘柄選択では業種内で相対的に魅力度の高い銘柄の組入れを実施しました。
外貨建株式口B	市場動向によるファクターの説明力変化を捉え、その重みを適宜修正するファクターローテーション戦略を採用したエンハンスドインデックス運用を行ないました。地域配分や業種配分を中立に保ちながら、欧米ともに「バリュー指標」を重視した運用を行ないました。
短期資金口	流動性と安全性に留意した運用を行ないました。

(2) 時価残高と運用実績

(単位：百万円、%)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率	年度末時価残高	時間加重収益率
円貨建公社債口	24,647	1.27	25,495	2.31	43,445	1.79
円貨建公社債口A	16,039	△0.31	17,861	2.96	35,173	1.98
円貨建株式口	12,995	△36.23	14,520	29.04	13,251	△8.43
円貨建株式口B	16,516	△34.36	21,061	30.72	19,941	△9.19
外貨建公社債口	12,309	△6.79	12,927	△0.55	10,559	△7.32
外貨建公社債口A	7,228	△6.17	7,492	0.83	8,767	△7.03
外貨建株式口	7,828	△42.91	9,737	45.45	10,945	2.32
外貨建株式口B	11,357	△42.19	15,744	46.29	17,965	1.98
短期資金口	3,871	0.35	6,879	0.09	2,955	0.09
合計	112,794		131,720		163,003	